

令和4年度

計 算 書 類

自：令和 4年 4月 1日

至：令和 5年 3月31日

大阪府高石市取石5-10-35

社会福祉法人 温友会

理事長 松若 貞二

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	16,299,000	16,607,447	△ 308,447	
	障害福祉サービス等事業収入	243,161,000	248,938,003	△ 5,777,003	
	生計困難者に対する相談支援事業収入	130,000	132,999	△ 2,999	
	経常経費寄附金収入	730,000	925,000	△ 195,000	
	受取利息配当金収入	0	3,157	△ 3,157	
	その他の収入	3,780,000	3,286,745	493,255	
	事業活動収入計 (1)	264,100,000	269,893,351	△ 5,793,351	
	支出				
	人件費支出	174,550,000	176,650,310	△ 2,100,310	
事業費支出	16,310,000	18,049,396	△ 1,739,396		
事務費支出	11,063,000	11,806,062	△ 743,062		
就労支援事業支出	16,299,000	16,886,476	△ 587,476		
生計困難者に対する相談支援事業支出	130,000	132,999	△ 2,999		
その他の支出	2,342,000	2,518,942	△ 176,942		
事業活動支出計 (2)	220,694,000	226,044,185	△ 5,350,185		
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	43,406,000	43,849,166	△ 443,166		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等寄附金収入	0	100,000	△ 100,000	
	施設整備等収入計 (4)	0	100,000	△ 100,000	
	支出				
	固定資産取得支出	214,270,000	211,003,322	3,266,678	
施設整備等支出計 (5)	214,270,000	211,003,322	3,266,678		
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△ 214,270,000	△ 210,903,322	△ 3,366,678		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	222,600,000	223,364,665	△ 764,665	
	その他の活動収入計 (7)	222,600,000	223,364,665	△ 764,665	
	支出				
	積立資産支出	7,730,000	35,154,526	△ 27,424,526	
その他の活動支出計 (8)	7,730,000	35,154,526	△ 27,424,526		
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	214,870,000	188,210,139	26,659,861		
予備費支出 (10)	0	—	0		
	△ 0				
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	44,006,000	21,155,983	22,850,017		
前期末支払資金残高 (12)	0	139,566,088	△ 139,566,088		
当期末支払資金残高 (11)+(12)	44,006,000	160,722,071	△ 116,716,071		

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	16,607,447	13,935,605	2,671,842
	障害福祉サービス等事業収益	248,938,003	231,235,562	17,702,441
	生計困難者に対する相談支援事業収益	132,999	0	132,999
	経常経費寄附金収益	925,000	592,790	332,210
	サービス活動収益計(1)	266,603,449	245,763,957	20,839,492
	費用			
	人件費	176,655,002	167,059,450	9,595,552
	事業費	18,049,396	16,437,741	1,611,655
	事務費	11,806,062	10,762,638	1,043,424
就労支援事業費用	16,890,762	13,801,021	3,089,741	
生計困難者に対する相談支援事業費用	132,999	0	132,999	
減価償却費	13,844,397	13,255,742	588,655	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 2,044,429	△ 2,689,526	645,097	
サービス活動費用計(2)	235,334,189	218,627,066	16,707,123	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	31,269,260	27,136,891	4,132,369	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	3,157	930	2,227
	その他のサービス活動外収益	3,286,745	3,119,701	167,044
	サービス活動外収益計(4)	3,289,902	3,120,631	169,271
	費用			
その他のサービス活動外費用	2,518,942	2,348,972	169,970	
サービス活動外費用計(5)	2,518,942	2,348,972	169,970	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	770,960	771,659	△ 699	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	32,040,220	27,908,550	4,131,670	
特別増減の部	収益			
	施設整備等寄附金収益	100,000	100,000	0
	その他の特別収益	443,586	0	443,586
	特別収益計(8)	543,586	100,000	443,586
	費用			
固定資産売却損・処分損	2	2	0	
その他の特別損失	443,586	0	443,586	
特別費用計(9)	443,588	2	443,586	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	99,998	99,998	0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	32,140,218	28,008,548	4,131,670	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	378,494,535	375,366,066	3,128,469
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	410,634,753	403,374,614	7,260,139
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	222,261,801	8,119,921	214,141,880
	その他の積立金積立額(16)	34,000,000	33,000,000	1,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	598,896,554	378,494,535	220,402,019

法人単位貸借対照表

令和 5年 3月 31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	294,866,529	155,265,727	139,600,802	流動負債	140,133,890	21,684,785	118,449,105
現金預金	251,664,005	119,307,212	132,356,793	事業未払金	133,569,495	15,291,122	118,278,373
事業未収金	42,580,632	35,378,016	7,202,616	職員預り金	564,395	393,663	170,732
受取手形	418,852	350,075	68,777	賞与引当金	6,000,000	6,000,000	0
商品・製品	10,568	14,854	△ 4,286				
立替金	60,882	0	60,882				
前払金	131,590	131,590	0				
前払費用	0	83,980	△ 83,980				
固定資産	702,835,242	694,154,790	8,680,452	固定負債	15,455,275	15,718,915	△ 263,640
基本財産	275,006,794	283,564,185	△ 8,557,391	退職給付引当金	15,455,275	15,718,915	△ 263,640
土地	140,488,000	140,488,000	0	負債の部合計	155,589,165	37,403,700	118,185,465
建物	134,518,794	143,076,185	△ 8,557,391				
その他の固定資産	427,828,448	410,590,605	17,237,843				
土地	75,557,756	75,557,756	0	純資産の部			
建物	1,421,162	485,706	935,456	基本金	119,420,430	119,420,430	0
構築物	7,218,197	8,162,760	△ 944,563	第1号基本金	107,762,430	107,762,430	0
機械及び装置	6	6	0	第2号基本金	8,058,000	8,058,000	0
車輛運搬具	3,485,808	6,104,329	△ 2,618,521	第3号基本金	3,600,000	3,600,000	0
器具及び備品	2,958,429	3,191,716	△ 233,287	国庫補助金等特別積立金	9,424,378	11,468,807	△ 2,044,429
建設仮勘定	208,635,300	0	208,635,300	その他の積立金	114,371,244	302,633,045	△ 188,261,801
権利	80,300	80,300	0	工賃変動積立金	1,013,338	1,013,338	0
ソフトウエア	608,707	666,778	△ 58,071	設備等整備積立金	4,376,396	4,376,396	0
退職給付引当資産	9,726,540	9,974,044	△ 247,504	人件費積立金	21,519,755	19,747,642	1,772,113
工賃変動積立資産	1,013,338	1,013,338	0	備品等購入積立金	8,102,526	9,500,000	△ 1,397,474
設備等整備積立資産	4,376,396	4,376,396	0	施設整備等積立金	29,359,229	217,995,669	△ 188,636,440
退職積立預金	3,764,999	3,734,165	30,834	修繕積立金	50,000,000	50,000,000	0
人件費積立預金	21,519,755	19,747,642	1,772,113	次期繰越活動増減差額	598,896,554	378,494,535	220,402,019
備品等購入積立預金	8,102,526	9,500,000	△ 1,397,474	(うち当期活動増減差額)	32,140,218	28,008,548	4,131,670
施設整備等積立預金	29,359,229	217,995,669	△ 188,636,440				
修繕積立預金	50,000,000	50,000,000	0				
資産の部合計	997,701,771	849,420,517	148,281,254	純資産の部合計	842,112,606	812,016,817	30,095,789
				負債及び純資産の部合計	997,701,771	849,420,517	148,281,254

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品一定額法

耐用年数到来時においても使用し続けている平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、備忘価格（1円）まで償却している。

②ソフトウェア

均等償却によっている。

(2) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、期末退職金要支給額（約定給付額から被共済職員個人が拠出した掛金累計額を控除した金額）を退職給付引当金に計上する。また、退職給付引当金と同額の退職給付引当資産を計上するものとする。

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

2. 法人で採用する退職給付制度

(1) 民間退職共済制度

・一般社団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会、独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度に加入している。

(2) 法人独自の退職共済制度

・職員退職規則（法人独自）に基づく退職金要支給額を本部で積み立てている。

3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

(2) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

・温友会拠点区分（社会福祉事業）

ア：本部

イ：いずみ通所センター（生活介護）

ウ：いずみ通所センター（就労移行支援）

エ：いずみ通所センター（就労継続支援B型）

オ：第2いずみ通所センター（生活介護）

カ：第2いずみ通所センター（就労継続支援B型）

キ：第3いずみ通所センター（生活介護）

ク：第3いずみ通所センター（就労継続支援B型）

ケ：日中一時支援

コ：障がい福祉相談支援センターいずみ

サ：生計困難者に対する相談支援事業

シ：グループホームいずみ

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	140,488,000	0	0	140,488,000
建物	143,076,185	0	8,557,391	134,518,794
合 計	283,564,185	0	8,557,391	275,006,794

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	270,834,597	136,315,803	134,518,794
小計	270,834,597	136,315,803	134,518,794
その他の固定資産			
建物	1,985,750	564,588	1,421,162
構築物	15,914,039	8,695,842	7,218,197
機械及び装置	1,856,700	1,856,694	6
車輛運搬具	25,664,724	22,178,916	3,485,808
器具及び備品	26,318,558	23,360,129	2,958,429
小計	71,739,771	56,656,169	15,083,602
合計	342,574,368	192,971,972	149,602,396

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 関連当事者との取引の内容

該当なし

11. 重要な偶発債務

該当なし

12. 重要な後発事象

該当なし

13. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

社会福祉充実計画に従って、建設仮勘定208,635,300円、期末手当支給10,227,887円、グループホーム 短期入所施設用の諸費858,920円支出した。

財 産 目 録

令和 5年 3月 31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	現金手許有高	—	運転資金として	—	—	247,462
当座預金	池田泉州銀行和泉支店	—	運転資金として	—	—	101,361
普通預金	池田泉州銀行和泉支店	—	運転資金として	—	—	251,315,182
			小計			251,664,005
事業未収金		—	2,3月分介護報酬等	—	—	42,580,632
受取手形	三菱UFJ銀行	—	手形債権	—	—	418,852
商品・製品		—	おかき製造用	—	—	10,568
立替金		—	グループホームいずみ 第2ホーム初期費用	—	—	60,882
前払金		—	リサイクル預託金	—	—	131,590
			流動資産合計			294,866,529
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	(温友会)大阪府高石市取石5-10-35	—	第2種社会福祉事業である施設等に使用している	—	—	96,412,000
	(温友会)高石市取石5丁目27番9	—	第2種社会福祉事業である施設等に使用している	—	—	7,000,000
	(温友会)和泉市太町212番77・78・79	—	第2種社会福祉事業である施設等に使用している	—	—	5,076,000
	(温友会)和泉市太町212番77・78・79	—	第2種社会福祉事業である施設等に使用している	—	—	32,000,000
			小計			140,488,000
建物	(温友会)大阪府高石市取石5-10-35	1984年度	第2種社会福祉事業である施設等に使用している	102,596,500	92,527,399	10,069,101
	(温友会)大阪府高石市取石5-10-35	1987年度	第2種社会福祉事業である施設等に使用している	12,507,000	11,337,368	1,169,632
	(温友会)大阪府高石市取石5-10-27	2009年度	第2種社会福祉事業である施設等に使用している	11,700,000	6,831,499	4,868,501
	(温友会)大阪府和泉市太町212-78	2018年度	第2種社会福祉事業である施設等に使用している	144,031,097	25,619,537	118,411,560
			小計			134,518,794
			基本財産合計			275,006,794
(2) その他の固定資産						
土地	(温友会)和泉市伯太町4丁目	—	第2種社会福祉事業である施設等に使用予定	—	—	75,557,756
建物	(温友会)高石市取石7丁目13-1-101	2017年度	第2種社会福祉事業である施設にて使用している101号室	902,270	504,262	398,008

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
	(温友会)高石市取石7丁目13-1-107・108	2022年度	第2種社会福祉事業である施設にて使用している107・108号室	1,083,480	60,326	1,023,154
			小計			1,421,162
構築物	自転車置き場 他7件	—	事業用資産	15,914,039	8,695,842	7,218,197
機械及び装置	コンプレッサー 他5件	—	事業用資産	1,856,700	1,856,694	6
車輛運搬具	日産セレナ 他14件	—	利用者送迎用等	25,664,724	22,178,916	3,485,808
器具及び備品	インターホン 他64件	—	事業用資産	26,318,558	23,360,129	2,958,429
建設仮勘定	新設ショートステイ・グループホーム工事費用	—	第2種社会福祉事業用 令和5年8月開始予定	—	—	208,635,300
権利	電話加入権	—	事業用資産	80,300	0	80,300
ソフトウェア	自立支援システムほのぼのmore他4件	—	事業用資産	2,283,601	1,674,894	608,707
退職給付引当資産	大阪民間社会福祉事業従事者共済会	—	職員に対する退職金支給のために積み立てている	—	—	9,726,540
工賃変動積立資産	大阪信用金庫 北信太支店	—	一定の工賃水準を利用者に保障するために積み立てている預金	—	—	1,013,338
設備等整備積立資産	大阪信用金庫 北信太支店	—	就労支援事業を安定的かつ円滑に継続するために積み立てている預金	—	—	4,376,396
退職積立預金	大阪信用金庫 北信太支店	—	職員に対する退職金支給のために積み立てている預金	—	—	3,764,999
人件費積立預金	池田泉州銀行 和泉支店	—	人件費に充てるために積み立てている預金	—	—	21,519,755
備品等購入積立預金	池田泉州銀行 和泉支店	—	備品等購入に充てるために積み立てている預金	—	—	8,102,526
施設整備等積立預金	大阪信用金庫 北信太支店	—	施設整備等に充てるために積み立てている預金	—	—	29,359,229
修繕積立預金	大阪信用金庫 北信太支店	—	修繕に充てるために積み立てている預金	—	—	50,000,000
その他の固定資産合計						427,828,448
固定資産合計						702,835,242
資産合計						997,701,771
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分社会保険料他	—		—	—	133,569,495
職員預り金	R4.4～R5.3月分雇用保険料	—		—	—	564,395
賞与引当金	賞与引当金	—		—	—	6,000,000
流動負債合計						140,133,890
2 固定負債						
退職給付引当金	大阪民間社会福祉事業従事者共済会他	—		—	—	15,455,275
固定負債合計						15,455,275
負債合計						155,589,165
差引純資産						842,112,606

温友会拠点拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	就労支援事業収入	16,299,000	16,607,447	△ 308,447	
	内職工賃事業収入	15,981,000	16,265,030	△ 284,030	
	バザー・おかし販売事業収入	318,000	342,417	△ 24,417	
	障害福祉サービス等事業収入	243,161,000	248,938,003	△ 5,777,003	
	自立支援給付費収入	229,180,000	236,337,810	△ 7,157,810	
	介護給付費収入	115,450,000	116,526,095	△ 1,076,095	
	訓練等給付費収入	112,230,000	118,030,606	△ 5,800,606	
	計画相談支援給付費収入	1,500,000	1,781,109	△ 281,109	
	利用者負担金収入	110,000	111,600	△ 1,600	
	補足給付費収入	520,000	537,280	△ 17,280	
	特定障害者特別給付費収入	520,000	537,280	△ 17,280	
	特定費用収入	11,656,000	9,048,559	2,607,441	
	その他の事業収入	1,695,000	2,902,754	△ 1,207,754	
	補助金事業収入(公費)	1,550,000	2,474,728	△ 924,728	
	受託事業収入(公費)	145,000	404,890	△ 259,890	
	受託事業収入(一般)	0	23,136	△ 23,136	
	生計困難者に対する相談支援事業収入	130,000	132,999	△ 2,999	
	生計困難者に対する相談支援事業収入	130,000	132,999	△ 2,999	
	生計困難者に対する相談支援事業収入	130,000	132,999	△ 2,999	
	経常経費寄附金収入	730,000	925,000	△ 195,000	
	受取利息配当金収入	0	3,157	△ 3,157	
	その他の収入	3,780,000	3,286,745	493,255	
	受入研修費収入	223,000	232,000	△ 9,000	
	利用者等外給食費収入	2,950,000	2,711,610	238,390	
	雑収入	607,000	343,135	263,865	
		事業活動収入計(1)	264,100,000	269,893,351	△ 5,793,351
事業活動による収支	人件費支出	174,550,000	176,650,310	△ 2,100,310	
	役員報酬支出	150,000	155,000	△ 5,000	
	職員給料支出	76,552,000	67,817,993	8,734,007	
	職員賞与支出	43,038,000	43,277,290	△ 239,290	
	非常勤職員給与支出	33,075,000	42,606,472	△ 9,531,472	
	退職給付支出	2,449,000	3,375,128	△ 926,128	
	法定福利費支出	19,286,000	19,418,427	△ 132,427	
	事業費支出	16,310,000	18,049,396	△ 1,739,396	
	給食費支出	6,672,346	7,165,432	△ 493,086	
	保健衛生費支出	688,156	815,785	△ 127,629	
	医療費支出	0	500	△ 500	
	被服費支出	0	674	△ 674	
	教養娯楽費支出	978,824	1,048,917	△ 70,093	
	日用品費支出	209,833	221,292	△ 11,459	
	水道光熱費支出	2,707,749	3,448,976	△ 741,227	
	消耗器具備品費支出	1,128,679	1,021,057	107,622	
	教育指導費支出	0	1,760	△ 1,760	
	車輦費支出	3,924,413	4,325,003	△ 400,590	
	事務費支出	11,063,000	11,806,062	△ 743,062	
	福利厚生費支出	768,248	685,425	82,823	
	職員被服費支出	81,153	88,377	△ 7,224	
	旅費交通費支出	770	4,220	△ 3,450	
	研修研究費支出	560,432	489,608	70,824	
	事務消耗品費支出	1,006,628	971,049	35,579	
	水道光熱費支出	367,519	409,052	△ 41,533	
	修繕費支出	103,360	276,892	△ 173,532	
	通信運搬費支出	1,182,991	1,189,765	△ 6,774	
	会議費支出	15,000	22,169	△ 7,169	
	広報費支出	421,902	446,600	△ 24,698	
	業務委託費支出	1,527,111	1,419,432	107,679	
	手数料支出	141,556	166,410	△ 24,854	
	保険料支出	1,254,596	1,156,010	98,586	
賃借料支出	385,020	337,074	47,946		
土地・建物賃借料支出	1,835,264	1,540,000	295,264		
租税公課支出	545,950	1,682,900	△ 1,136,950		

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	保守料支出	296,000	300,960	△ 4,960	
	渉外費支出	281,975	382,719	△ 100,744	
	諸会費支出	224,645	180,700	43,945	
	雑支出	62,880	56,700	6,180	
	就労支援事業支出	16,299,000	16,886,476	△ 587,476	
	就労支援事業販売原価支出	16,299,000	16,886,476	△ 587,476	
	就労支援事業支出	16,299,000	16,662,243	△ 363,243	
	就労支援事業仕入支出	0	224,233	△ 224,233	
	生計困難者に対する相談支援事業支出	130,000	132,999	△ 2,999	
	生計困難者に対する相談支援事業支出	130,000	132,999	△ 2,999	
	生計困難者に対する相談支援事業支出	130,000	132,999	△ 2,999	
	その他の支出	2,342,000	2,518,942	△ 176,942	
	利用者等外給食費支出	2,342,000	2,354,745	△ 12,745	
	雑支出	0	164,197	△ 164,197	
	事業活動支出計 (2)	220,694,000	226,044,185	△ 5,350,185	
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	43,406,000	43,849,166	△ 443,166		
施設整備等による収支	収				
	施設整備等寄附金収入	0	100,000	△ 100,000	
	施設整備等寄附金収入	0	100,000	△ 100,000	
	施設整備等収入計 (4)	0	100,000	△ 100,000	
	支				
	固定資産取得支出	214,270,000	211,003,322	3,266,678	
	建物取得支出	1,100,000	1,083,480	16,520	
車輛運搬具取得支出	2,370,000	0	2,370,000		
器具及び備品取得支出	600,000	1,077,962	△ 477,962		
建設仮勘定取得支出	210,000,000	208,635,300	1,364,700		
ソフトウェア取得支出	200,000	206,580	△ 6,580		
施設整備等支出計 (5)	214,270,000	211,003,322	3,266,678		
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△ 214,270,000	△ 210,903,322	△ 3,366,678		
その他の活動による収支	収				
	積立資産取崩収入	222,600,000	223,364,665	△ 764,665	
	退職給付引当資産取崩収入	0	1,102,864	△ 1,102,864	
	人件費積立預金取崩収入	9,900,000	10,227,887	△ 327,887	
	備品等購入積立預金取崩収入	1,400,000	1,397,474	2,526	
	施設整備等積立預金取崩収入	211,300,000	210,636,440	663,560	
	その他の活動収入計 (7)	222,600,000	223,364,665	△ 764,665	
	支				
	積立資産支出	7,730,000	35,154,526	△ 27,424,526	
	退職給付引当資産支出	1,730,000	855,360	874,640	
退職積立預金積立支出	0	299,166	△ 299,166		
人件費積立預金積立支出	0	12,000,000	△ 12,000,000		
施設整備等積立預金積立支出	6,000,000	22,000,000	△ 16,000,000		
その他の活動支出計 (8)	7,730,000	35,154,526	△ 27,424,526		
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	214,870,000	188,210,139	26,659,861		
予備費支出 (10)	0	—	0		
	△ 0				
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	44,006,000	21,155,983	22,850,017		
前期末支払資金残高 (12)	0	139,566,088	△ 139,566,088		
当期末支払資金残高 (11)+(12)	44,006,000	160,722,071	△ 116,716,071		

温友会拠点拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収 益	就労支援事業収益	16,607,447	13,935,605	2,671,842
	内職工賃事業収益	16,265,030	13,615,756	2,649,274
	バザー・おかし販売事業収益	342,417	319,849	22,568
	障害福祉サービス等事業収益	248,938,003	231,235,562	17,702,441
	自立支援給付費収益	236,337,810	222,174,182	14,163,628
	介護給付費収益	116,526,095	107,198,408	9,327,687
	訓練等給付費収益	118,030,606	113,453,160	4,577,446
	計画相談支援給付費収益	1,781,109	1,522,614	258,495
	障害児施設給付費収益	0	32,531	△ 32,531
	障害児相談支援給付費収益	0	32,531	△ 32,531
	利用者負担金収益	111,600	1,075	110,525
	補足給付費収益	537,280	441,600	95,680
	特定障害者特別給付費収益	537,280	441,600	95,680
	特定費用収益	9,048,559	8,359,584	688,975
	その他の事業収益	2,902,754	226,590	2,676,164
	補助金事業収益(公費)	2,474,728	71,000	2,403,728
	受託事業収益(公費)	404,890	155,590	249,300
	受託事業収益(一般)	23,136	0	23,136
	生計困難者に対する相談支援事業収益	132,999	0	132,999
	生計困難者に対する相談支援事業収益	132,999	0	132,999
	生計困難者に対する相談支援事業収益	132,999	0	132,999
	経常経費寄附金収益	925,000	592,790	332,210
	サービス活動収益計(1)	266,603,449	245,763,957	20,839,492
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	176,655,002	167,059,450	9,595,552
	役員報酬	155,000	181,000	△ 26,000
	職員給料	67,817,993	71,301,221	△ 3,483,228
	職員賞与	37,277,290	36,263,174	1,014,116
	賞与引当金繰入	6,000,000	6,000,000	0
	非常勤職員給与	42,606,472	30,466,734	12,139,738
	退職給付費用	3,379,820	3,466,868	△ 87,048
	法定福利費	19,418,427	19,380,453	37,974
	事業費	18,049,396	16,437,741	1,611,655
	給食費	7,165,432	6,703,825	461,607
	保健衛生費	815,785	461,600	354,185
	医療費	500	0	500
	被服費	674	2,535	△ 1,861
	教養娯楽費	1,048,917	1,397,499	△ 348,582
	日用品費	221,292	223,092	△ 1,800
	水道光熱費	3,448,976	3,063,993	384,983
	消耗器具備品費	1,021,057	533,338	487,719
	教育指導費	1,760	0	1,760
	車輦費	4,325,003	4,051,859	273,144
	事務費	11,806,062	10,762,638	1,043,424
	福利厚生費	685,425	712,145	△ 26,720
	職員被服費	88,377	89,881	△ 1,504
	旅費交通費	4,220	9,220	△ 5,000
	研修研究費	489,608	304,668	184,940
	事務消耗品費	971,049	903,544	67,505
	水道光熱費	409,052	372,443	36,609
	修繕費	276,892	196,860	80,032
	通信運搬費	1,189,765	1,162,126	27,639
	会議費	22,169	27,145	△ 4,976
	広報費	446,600	300,160	146,440
	業務委託費	1,419,432	1,451,023	△ 31,591
	手数料	166,410	265,788	△ 99,378
	保険料	1,156,010	1,166,640	△ 10,630
賃借料	337,074	241,056	96,018	
土地・建物賃借料	1,540,000	1,113,600	426,400	
租税公課	1,682,900	1,564,150	118,750	
保守料	300,960	337,260	△ 36,300	
渉外費	382,719	199,746	182,973	
諸会費	180,700	209,400	△ 28,700	
雑費	56,700	135,783	△ 79,083	
費用				

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
	就労支援事業費用	16,890,762	13,801,021	3,089,741	
	就労支援事業販売原価	16,890,762	13,801,021	3,089,741	
	期首製品(商品)棚卸高	14,854	7,396	7,458	
	就労支援事業費	16,662,243	13,569,339	3,092,904	
	当期就労支援事業仕入高	224,233	239,140	△ 14,907	
	期末製品(商品)棚卸高	△ 10,568	△ 14,854	4,286	
	生計困難者に対する相談支援事業費用	132,999	0	132,999	
	生計困難者に対する相談支援事業費用	132,999	0	132,999	
	生計困難者に対する相談支援事業費用	132,999	0	132,999	
	減価償却費	13,844,397	13,255,742	588,655	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 2,044,429	△ 2,689,526	645,097	
	サービス活動費用計(2)	235,334,189	218,627,066	16,707,123	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	31,269,260	27,136,891	4,132,369	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	3,157	930	2,227
		その他のサービス活動外収益	3,286,745	3,119,701	167,044
		受入研修費収益	232,000	125,000	107,000
		利用者等外給食収益	2,711,610	2,670,060	41,550
		雑収益	343,135	324,641	18,494
	サービス活動外収益計(4)	3,289,902	3,120,631	169,271	
	費用	その他のサービス活動外費用	2,518,942	2,348,972	169,970
利用者等外給食費		2,354,745	2,110,390	244,355	
雑損失		164,197	238,582	△ 74,385	
サービス活動外費用計(5)	2,518,942	2,348,972	169,970		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	770,960	771,659	△ 699		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	32,040,220	27,908,550	4,131,670		
特別増減の部	収益	施設整備等寄附金収益	100,000	100,000	0
		施設整備等寄附金収益	100,000	100,000	0
		その他の特別収益	443,586	0	443,586
		その他の特別収益	443,586	0	443,586
	特別収益計(8)	543,586	100,000	443,586	
	費用	固定資産売却損・処分損	2	2	0
		車輛運搬具売却損・処分損	1	2	△ 1
器具及び備品売却損・処分損		1	0	1	
その他の特別損失	443,586	0	443,586		
その他の特別損失	443,586	0	443,586		
特別費用計(9)	443,588	2	443,586		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	99,998	99,998	0		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	32,140,218	28,008,548	4,131,670		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	378,494,535	375,366,066	3,128,469	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	410,634,753	403,374,614	7,260,139	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	222,261,801	8,119,921	214,141,880	
	工賃変動積立金取崩額	0	383,000	△ 383,000	
	人件費積立金取崩額	10,227,887	6,982,630	3,245,257	
	備品等購入積立金取崩額	1,397,474	0	1,397,474	
	施設整備等積立金取崩額	210,636,440	754,291	209,882,149	
	その他の積立金積立額(16)	34,000,000	33,000,000	1,000,000	
人件費積立金積立額	12,000,000	7,000,000	5,000,000		
施設整備等積立金積立額	22,000,000	26,000,000	△ 4,000,000		
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	598,896,554	378,494,535	220,402,019		

温友会拠点拠点区分 貸借対照表

令和 5年 3月 31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	294,866,529	155,265,727	139,600,802	流動負債	140,133,890	21,684,785	118,449,105
現金預金	251,664,005	119,307,212	132,356,793	事業未払金	133,569,495	15,291,122	118,278,373
事業未収金	42,580,632	35,378,016	7,202,616	職員預り金	564,395	393,663	170,732
受取手形	418,852	350,075	68,777	賞与引当金	6,000,000	6,000,000	0
商品・製品	10,568	14,854	△ 4,286				
立替金	60,882	0	60,882				
前払金	131,590	131,590	0				
前払費用	0	83,980	△ 83,980				
固定資産	702,835,242	694,154,790	8,680,452	固定負債	15,455,275	15,718,915	△ 263,640
基本財産	275,006,794	283,564,185	△ 8,557,391	退職給付引当金	15,455,275	15,718,915	△ 263,640
土地	140,488,000	140,488,000	0	負債の部合計	155,589,165	37,403,700	118,185,465
建物	134,518,794	143,076,185	△ 8,557,391				
その他の固定資産	427,828,448	410,590,605	17,237,843				
土地	75,557,756	75,557,756	0	純資産の部			
建物	1,421,162	485,706	935,456	基本金	119,420,430	119,420,430	0
構築物	7,218,197	8,162,760	△ 944,563	第1号基本金	107,762,430	107,762,430	0
機械及び装置	6	6	0	第2号基本金	8,058,000	8,058,000	0
車輛運搬具	3,485,808	6,104,329	△ 2,618,521	第3号基本金	3,600,000	3,600,000	0
器具及び備品	2,958,429	3,191,716	△ 233,287	国庫補助金等特別積立金	9,424,378	11,468,807	△ 2,044,429
建設仮勘定	208,635,300	0	208,635,300	その他の積立金	114,371,244	302,633,045	△ 188,261,801
権利	80,300	80,300	0	工賃変動積立金	1,013,338	1,013,338	0
ソフトウェア	608,707	666,778	△ 58,071	設備等整備積立金	4,376,396	4,376,396	0
退職給付引当資産	9,726,540	9,974,044	△ 247,504	人件費積立金	21,519,755	19,747,642	1,772,113
工賃変動積立資産	1,013,338	1,013,338	0	備品等購入積立金	8,102,526	9,500,000	△ 1,397,474
設備等整備積立資産	4,376,396	4,376,396	0	施設整備等積立金	29,359,229	217,995,669	△ 188,636,440
退職積立預金	3,764,999	3,734,165	30,834	修繕積立金	50,000,000	50,000,000	0
人件費積立預金	21,519,755	19,747,642	1,772,113	次期繰越活動増減差額	598,896,554	378,494,535	220,402,019
備品等購入積立預金	8,102,526	9,500,000	△ 1,397,474	(うち当期活動増減差額)	32,140,218	28,008,548	4,131,670
施設整備等積立預金	29,359,229	217,995,669	△ 188,636,440				
修繕積立預金	50,000,000	50,000,000	0	純資産の部合計	842,112,606	812,016,817	30,095,789
資産の部合計	997,701,771	849,420,517	148,281,254	負債及び純資産の部合計	997,701,771	849,420,517	148,281,254

計算書類に対する注記（温友会拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品一定額法

耐用年数到来時においても使用し続けている平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、備忘価格（1円）まで償却している。

②ソフトウェア

均等償却によっている。

(2) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、期末退職金要支給額（約定給付額から被共済職員個人が拠出した掛金累計額を控除した金額）を退職給付引当金に計上する。また、退職給付引当金と同額の退職給付引当資産を計上するものとする。

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

2. 採用する退職給付制度

(1) 民間退職共済制度

・一般社団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会、独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度に加入している。

(2) 法人独自の退職共済制度

・職員退職規則（法人独自）に基づく退職金要支給額を本部で積み立てている。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において、作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

(1) 温友会拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（㉑））

(3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（㉒））は省略している。

ア：本部

イ：いずみ通所センター（生活介護）

ウ：いずみ通所センター（就労移行支援）

エ：いずみ通所センター（就労継続支援B型）

オ：第2いずみ通所センター（生活介護）

カ：第2いずみ通所センター（就労継続支援B型）

キ：第3いずみ通所センター（生活介護）

ク：第3いずみ通所センター（就労継続支援B型）

ケ：日中一時支援

コ：障がい福祉相談支援センターいずみ

サ：生計困難者に対する相談支援事業

シ：グループホームいずみ

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	140,488,000	0	0	140,488,000
建物	143,076,185	0	8,557,391	134,518,794
合 計	283,564,185	0	8,557,391	275,006,794

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	270,834,597	136,315,803	134,518,794
小計	270,834,597	136,315,803	134,518,794
その他の固定資産			
建物	1,985,750	564,588	1,421,162
構築物	15,914,039	8,695,842	7,218,197
機械及び装置	1,856,700	1,856,694	6
車輛運搬具	25,664,724	22,178,916	3,485,808
器具及び備品	26,318,558	23,360,129	2,958,429
小計	71,739,771	56,656,169	15,083,602
合計	342,574,368	192,971,972	149,602,396

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

社会福祉充実計画に従って、建設仮勘定208,635,300円、期末手当支給10,227,887円、グループホーム 短期入所施設用の諸費858,920円支出した。